

*Innovation,
Know-how &
Originality*

IKO

第64期 中間報告書
平成24年4月1日～平成24年9月30日

日本トムソン株式会社

証券コード 6480

IKO (アイケイオー) は、日本トムソンのブランドです。

常に当社の製品が、革新的で (Innovation)、高度な技術に立脚し (Know-how)、
そして創造性に富む (Originality) ものでありたいという願いが託されています。

Oil Minimum

地球環境に貢献する **IKO**

IKO 日本トムソンは、地球環境に優しい製品の
開発を進めています。

「製品を通してお客様の機械・装置への
信頼性を高め、地球環境に貢献する」

このような当社の開発姿勢をイメージする
キーワードが「Oil Minimum」です。

Contents

株主の皆様へ.....	2
四半期連結財務諸表.....	5
トピックス.....	7
製品別概要.....	9
株主および会社の概要.....	10

(注) この中間報告書に記載した金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主の皆様へ



平成24年12月

取締役社長 宮地茂樹

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第64期第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）が終了いたしましたので、当社グループの営業の概況につきましてご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間の概況

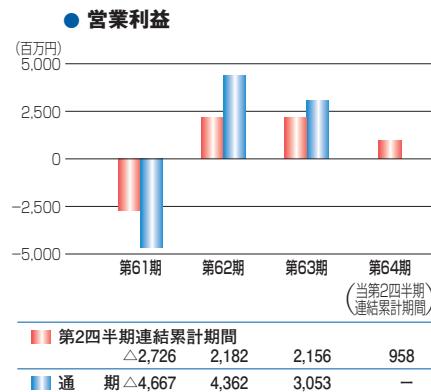
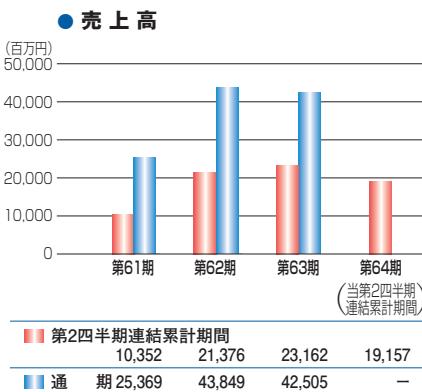
当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、震災の復興需要等により内需を中心に回復の兆しがみられたものの、生産や輸出には減速の動きが広がりました。海外経済においては、米国では緩やかな景気回復が継続する一方、欧州は、債務問題の長期化により景気低迷が続き、中国をはじめとする新興国の経済成長がさらに鈍化するなど、世界経済は総じて厳しい状況にあります。

このような情勢のもとで、当社グループといたしましては、グローバル市場での需要開拓を着実に進展させ、国際競争力を強化するための諸施策を推進してまいりました。

販売面につきましては、顧客毎に開催するミニ展示会や技術講習会等の「ユーザーに密着した提案型営業活動」を国内外で積極的に展開し、既存顧客との取引深耕を図るとともに、特に海外市場における新規顧客開拓に注力いたしました。

生産面につきましては、生産子会社であるIKO THOMPSON VIETNAM CO., LTD. をグローバル戦略の重要な生産拠点として位置付け、直動案内機器に対する生産体制の強化を図りました。

当社グループの営業状況を国内外に分けますと、国内市場では、円高の長期化による輸出環境の悪化や、半導体製造装置産業



等を中心に需要が減少するなど、弱含みで推移いたしました。海外市場においては、北米地域は、医療機器向けや工作機械向けが好調に推移したことから、売上高は増加傾向を辿りました。欧州地域は、工作機械や精密機械等の底堅い業種はあるものの、代理店向けをはじめ、総じて需要は低調に推移いたしました。アジア地域では、中国における販売子会社の拠点増加等の営業強化を図りましたが、新興国経済の成長鈍化が顕著となるなど、売上高は伸び悩みました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ17.3%減の19,157百万円となりました。収益面につきましては、減収のほか円高による為替のマイナス影響等もあわせ、営業利益は958百万円（前年同期比55.5%減）、経常利益は863百万円（前年同期比54.9%

減）、四半期純利益は304百万円（前年同期比83.1%減）となりました。

今後の見通しと課題

今後の見通しにつきましては、円高の定着による輸出環境の悪化や欧州債務危機を背景とした景気減速、中国経済の成長鈍化等により、世界経済全体の先行き不透明感が増大しており、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

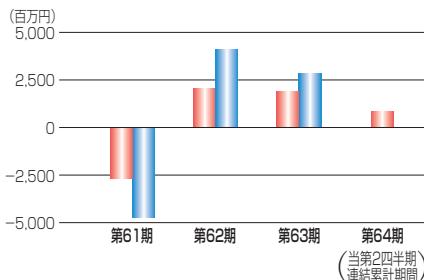
このような状況の中で当社グループといたしましては、持続的な成長と企業価値の拡大を図り、グローバル体制を確立するための諸施策に取り組んでまいります。

販売面におきましては、販売政策の柱となる「ユーザーに密着した提案型営業活動」を通じて、国内外市場へ**IKO**ブランドの一層の浸透を図ってまいります。国内外で

の営業拠点の拡充や再編を図り、潜在需要が大きい有望地域で販売力を強化するとともに、ユーザーの価値観に最適な商品提案により、新たな市場や新たな顧客の開拓、既存市場へのさらなる深耕に努めてまいります。米国、欧州、中国にある現地販売会社においては、営業拠点の増設や営業人員の増強、現地販売代理店との連携を強化し、営業展開を加速させ、需要開拓を推進してまいります。

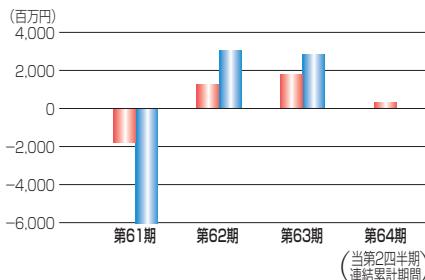
生産面におきましては、技術・生産部門等の連携により、国内・海外生産拠点の利点を最大限に活かした生産体制の構築に注力してまいります。ベトナム生産子会社であるIKO THOMPSON VIETNAM CO., LTD.では、引き続き、生産能力の増強と生産品目の拡大を図り、戦略的な生産拠点へ発展させてまいります。国内の生産拠点においては、高付加価値な新製品の創出と

● 経常利益



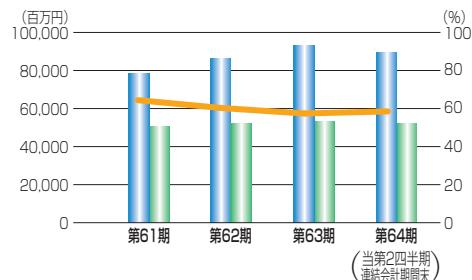
■ 第2四半期連結累計期間		第61期	第62期	第63期	第64期
△	2,656	2,066	1,913	863	—
■ 通 期		△4,739	4,112	2,857	—

● 当期(四半期)純利益



■ 第2四半期連結累計期間		第61期	第62期	第63期	第64期
△	1,789	1,263	1,806	304	—
■ 通 期		△6,061	3,054	2,827	—

● 総資産、純資産、自己資本比率



■ 総資産	78,262	86,252	92,990	89,532
■ 純資産	50,400	51,970	53,349	52,355
■ 自己資本比率	64.4	60.3	57.4	58.5

需要変動へ機動的に対応できる生産体制の充実を図ってまいります。

収益面につきましては、販売拡大、生産性向上を図るとともに、部材等の海外調達による原価低減やグループ全体の経営効率化による経費削減等を図り、収益力の強化に向けた諸施策を迅速かつ適切に推進してまいります。

財政状態（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,481百万円減少し13,225百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により支出されたキャッシュ・フローは1,639百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益

759百万円、減価償却費1,463百万円等による収入項目と、仕入債務の減少額2,754百万円、法人税等の支払額1,235百万円等の支出項目との差額によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出されたキャッシュ・フローは2,217百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られたキャッシュ・フローは2,333百万円となりました。これは主に、社債の発行による収入5,000百万円、長期借入れによる収入1,500百万円、社債の償還による支出2,000百万円、長期借入金の返済による支出1,486百万円、配当金の支払額477百万円等によるものであります。

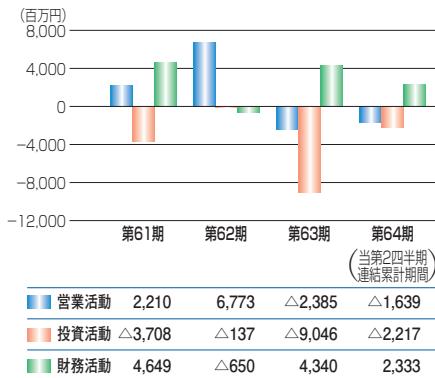
なお、第64期の中間配当金につきましては、平成24年11月12日開催の取締役会におきまして、1株につき5円をお支払い申し上げるよう決議いたしました。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

連結子会社

日本ディック株式会社
IKO INTERNATIONAL, INC.
NIPPON THOMPSON EUROPE B.V.
艾克欧東晟商貿（上海）有限公司
IKO THOMPSON VIETNAM CO., LTD.

● キャッシュ・フロー



● 1株当たり当期（四半期）純利益、1株当たり純資産



四半期連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当第2四半期連結会計期間末 (平成24年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	61,138	63,301
現金及び預金	13,242	14,744
受取手形及び売掛金	9,631	9,463
たな卸資産	35,243	35,519
その他	3,019	3,574
固定資産	28,394	29,688
有形固定資産	20,361	20,643
建物及び構築物	5,515	5,248
機械装置及び運搬具	10,785	10,453
その他	4,060	4,940
無形固定資産	361	302
投資その他の資産	7,671	8,743
投資有価証券	4,387	5,890
その他	3,284	2,852
資産合計	89,532	92,990

科目	当第2四半期連結会計期間末 (平成24年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	14,883	22,047
支払手形及び買掛金	6,659	9,390
一年以内償還予定社債	2,000	4,000
一年以内返済予定長期借入金	2,990	2,915
その他	3,233	5,741
固定負債	22,293	17,593
社債	5,000	—
新株予約権付社債	5,000	5,000
長期借入金	10,907	10,969
退職給付引当金	1,287	1,351
その他	98	273
負債合計	37,177	39,640
純資産の部		
株主資本	55,038	55,212
資本金	9,532	9,532
資本剰余金	12,886	12,886
利益剰余金	32,666	32,840
自己株式	△47	△46
その他の包括利益累計額	△2,683	△1,862
その他有価証券評価差額金	64	964
繰延ヘッジ損益	0	△2
為替換算調整勘定	△2,747	△2,824
純資産合計	52,355	53,349
負債・純資産合計	89,532	92,990

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	前第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
売上高	19,157	23,162
売上原価	13,816	16,513
売上総利益	5,340	6,648
販売費及び一般管理費	4,381	4,492
営業利益	958	2,156
営業外収益	129	205
営業外費用	224	448
経常利益	863	1,913
特別利益	—	79
特別損失	103	0
税金等調整前四半期純利益	759	1,992
法人税等	455	186
少数株主損益調整前四半期純利益	304	1,806
四半期純利益	304	1,806

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	前第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,639	1,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,217	△4,847
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,333	3,788
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	57
現金及び現金同等物の増減額(△減少)	△1,481	457
現金及び現金同等物の期首残高	14,707	21,837
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,225	22,295

トピックス TOPICS

愛知県、宮城県でプライベートショーを開催

当社の高い技術力とバリエーション豊かな **IKO** 製品を、多くのお客様にご覧いただく場として開催している“地域密着型”プライベートショー「**IKO Today**」。

今年は、6月に愛知県刈谷市で、10月に宮城県仙台市で開催し、あわせて約2,500名にものぼる多くのお客様にご来場いただきました。

各プライベートショーでは、今年6月に発表した新製品を中心に、ニードルベアリング、直動案内機器（直動シリーズ、メカトロシリーズ）等を展示し、中でも、「Cループ・メンテナンスフリーシリーズ」は、特にお客様の注目を集めました。この

製品は、長期にわたり最適量の潤滑油を供給することができる構造で、潤滑油の使用量を最少限に抑えられ、地球環境の負荷低減にも貢献しています。

また、毎回好評を博している「地球環境に貢献し、さらに進化する **IKO**」製品技術セミナーを、今回も各地域の業種特性にあわせた内容として開催しました。さらに採用実例として、当社お客様からご提供いただいた実機を展示することで、ご来場のお客様には、当社製品への理解をより深めていただきました。

今後も、各種展示会への出展とあわせて、「**IKO Today**」の開催に力を入れていきます。



愛知県刈谷市のプライベートショー



宮城県仙台市のプライベートショー

工場における環境に関する取り組みについて

当社工場では、環境に関する取り組みとして、『地球温暖化防止』および『循環型社会の構築』の活動を進めています。

具体的な活動として、『地球温暖化防止』では、製品の最適設計、消費電力を抑えた加工方法・省エネ機械の導入、環境負荷の少ない部品購入（グリーン調達）等によるエネルギー効率の良い生産システムの構築を進めています。また、工場内事務所のOA機器待機電力の削減、工場設備機械のこまめな電源オフ、エアコンおよび照明の過剰使用の抑制等、節電活動でも地球温暖化防止に向けて取り組んでいます。『循環型社会の構築』では、「平成27年度までに産業廃棄物の再資源化率95%以上、埋立処分量平成12年度比90%削減」を目標として活動をして

います。

その他にも、油漏洩事故等の緊急事態を想定した対応手順を定め、その手順のテストを定期的実施しているほか、新入社員や従業員に対して、環境についての啓蒙活動および階層別教育を定期的実施するなど、従業員一丸となって環境に関する取り組みを行っています。さらには、自社だけでなく地域社会の環境負荷低減にも貢献するため、工場周辺地域の清掃活動等を定期的実施しています。

当社はこれからも、「地球環境に貢献する **IKO**」として、『地球温暖化防止』および『循環型社会の構築』に積極的に取り組んでいきます。



油漏洩事故想定テスト



社員への環境教育

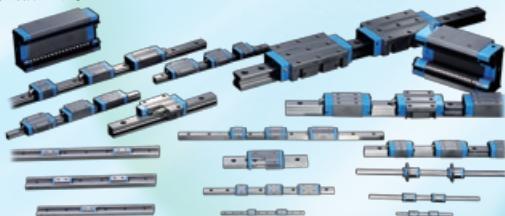


工場周辺の清掃活動

製品別概要

直動案内機器 (直動シリーズ)

直動シリーズは、直線運動の摩擦を低減させる、機械装置の位置決め機構に欠かせない機械要素部品です。レール案内方式のリニアウェイ、リニアローラウェイや軸案内方式のボールスプラインなど、豊富な製品を取り揃えています。サイズバリエーションは、世界最小のトラックレール幅1mmから、高剛性・高負荷容量の超大形までラインナップしており、最先端の半導体製造装置や大型の工作機械など幅広い分野で活躍しています。中でも、Cループ・メンテナンスフリーシリーズは、潤滑油の使用量を削減できる潤滑部品「Cループ」の働きにより、長期間のメンテナンスフリーを実現した、地球環境にも優しい当社独自の製品です。



テクノロジーの発展を支える

IKO

製品

針状ころ軸受 (ニードルベアリング)

ニードルベアリングは、転動体にニードル(針)状の細いローラを組み込んだ回転運動用のベアリングです。ボールベアリングなどと比較して、断面高さが低く、負荷容量が大きいのが特長です。

機械全体をコンパクト化し、省スペース化に貢献する機械要素部品として、自動車やオートバイ、印刷機械、産業用ロボット、建設機械など幅広い産業で採用され、その優れた品質と豊富な種類で、高い評価と実績を積み重ねています。



直動案内機器 (メカトロシリーズ)

メカトロシリーズは、精密加工技術とエレクトロニクスの融合により生まれた製品です。ベッドとスライドテーブルの間に直動シリーズとボールねじやモータを組み込んだ精密位置決めテーブルは、モジュールタイプや高精度タイプなど幅広くラインナップしています。

半導体製造装置やフラットパネルディスプレイ製造装置、各種精密機器などの位置決め機構として、幅広い分野で活躍しています。位置決めテーブルから制御用の電装装置まで一括して提供することにより、設計・組立工数などの削減に貢献しています。



株式および会社の概要 (平成24年9月30日現在)

株式の状況

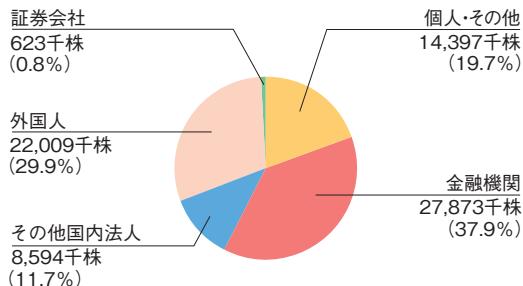
発行可能株式総数	291,000,000株
発行済株式の総数	73,440,996株
	(自己株式58,879株を除く)
株主数	4,731名
	(前期末に比べ269名増)

大株主および持株数

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	7,208	9.81
日本生命保険相互会社	4,669	6.35
日本トムソン取引先持株会	3,435	4.67
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシーリ ノーザントラストガンジーアイリッシュクライアーツ	2,599	3.53
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー	2,304	3.13
ジェーピーモルガンチェースバンク 385093	2,215	3.01
株式会社不二越	2,008	2.73
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	1,644	2.23
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,612	2.19
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	1,305	1.77

(注) 持株比率は自己株式(58,879株)を控除して算出しております。

所有者別株式分布状況



会社概要

商号	日本トムソン株式会社
英文商号	NIPPON THOMPSON CO., LTD.
商標	IKO
設立	昭和25年2月10日
本社	東京都港区高輪二丁目19番19号 TEL.03(3448)5811
資本金	95億3,266万9,740円
従業員数	1,299名(グループ合計)
営業品目	針状ころ軸受(ニードルベアリング)等 直動案内機器(直動シリーズ、 メカトロシリーズ) 諸機械部品

役員

取締役社長	宮地茂樹
専務取締役	近藤俊夫
常務取締役	田中一彦
常務取締役	服部信一
常務取締役	秋本利隆
取締役	田中清春
取締役	木村利直
取締役	三浦利夫
取締役	下村康司
常勤監査役	鈴木一夫
※監査役	武井洋一
※監査役	石部憲治
※監査役	齊藤聡

(注) ※印は社外監査役です。

会計監査人

有限責任監査法人トーマツ

■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
配当金受領株主 確定日	毎年3月31日 (中間配当を行う場合：毎年9月30日)
基準日	毎年3月31日 上記のほか必要があるときは、取締役会の決議により定め、これを公告する。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL. 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で 行っております。
単元株式数	1,000株
上場取引所	東京証券取引所
公告方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によっ て電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済 新聞に掲載する。

ホームページをご活用ください。



<http://www.ikont.co.jp/>

決算短信等、最新の会社情報を当社ホームページ「IR情報」に掲載しております。

今後も、株主・投資家の皆様にお役立ていただけるよう工夫を加え、掲載情報のより一層の充実を図ってまいります。

日本トムソン株式会社

